

## 【2018年度上期決算説明会】 質疑応答概要

※説明会における主な質疑応答をご紹介します。

<日 時>	2018年11月12日(月) 15:30 ~ 17:00
<出席者>	明治ホールディングス(株) 代表取締役社長 川村 和夫 明治ホールディングス(株) 取締役常務執行役員 塩崎 浩一郎 (株)明治 代表取締役社長 松田 克也 Meiji Seika ファルマ(株) 代表取締役社長 小林 大吉郎

**Q1:食品セグメントの2018年度上期営業利益は、減収による減益分を経費削減によりカバーした形になりましたが、一方で下期は売り上げも伸ばし、かつ経費も削減して増益させる計画となっています。ここまで経費を削減すると今後の売り上げ成長に影響があるのではないかと懸念もありますが、どのように考えていますか。**

A1:第1四半期は売上高・営業利益ともに厳しい状況ではありましたが、第2四半期は第1四半期よりも売り上げを伸ばすことができ、見込み通りの利益を確保することができました。下期も増収による増益を目指すとともに、経費の内容を精査しながら効率的な費用支出に努めていきます。

**Q2:食品セグメントでは商品の付加価値戦略に取り組んでいますが、今後この戦略が日本の消費者に受け入れられなくなるリスクについてはどのように考えますか。**

A2:これまで取り組んできた付加価値戦略については今後も推進していきます。当社はお客さまが求めるコンセプトを予測した上で商品開発を進め、仮にコンセプトギャップが生じた場合には、そのギャップを埋めていく取り組みを続けてきました。これからも、お客さまの購買動向や変化を捉えながら、新しい付加価値のある商品を開発し、お客さまとwin-winの関係を築いていきたいと考えています。

**Q3:2018年度上期のプロバイオティクスヨーグルトは前年増減率4.7%の減収となりましたが、下期以降の売り上げ回復に向けた取り組みについて方針を教えてください。**

A3:現在のヨーグルト市場は踊り場を迎えているとの認識ですが、この市場はこれまでも成長と踊り場を繰り返しているため、今後のさらなる成長は十分に可能であると分析しています。加えて、当社のプロバイオティクスヨーグルトは、その商品価値をお客さまに十分訴求しきれていないという点が課題であると考えています。市場を作り上げてきた当社ならではの本質的な価値訴求の仕方を、マーケティング戦略の中で再構築したいと考えています。

**Q4:食品セグメントのチョコレートは2018年度上期は減収となりましたが、下期は増収の計画としています。これは前年度下期のバレンタイン商戦が厳しかった反動によるものでしょうか。また、今後どのような戦略で売り上げを拡大していく方針ですか。**

A4:ご指摘のとおり、チョコレートは前年度下期が不調だったことから、その反動も踏まえて今年度下期は増収となることを見込んでいます。これまで「プレミアム」と「健康」の2つの軸を中心に取り組みを続けてきましたが、この方針に変更はありません。そして、今後も新たなチョコレートの価値を訴求していくことで、購買層をさらに広げていきたいと考えています。

**Q5:食品セグメントのスポーツ栄養は、第 1 四半期と第 2 四半期を比較すると売り上げの勢いが変化していますが、第 2 四半期で回復した背景について教えてください。**

A5:スポーツ栄養の中の SAVAS ブランドが第 2 四半期に大きく伸びた要因の一つとして、スーパーやコンビニエンスストアで販売している「SAVAS ミルクプロテイン」を飲用し始めたお客さまが、パウダータイプも購入するなど、当社のプロテインを摂取する顧客が拡大したことが挙げられます。また、ラインアップを増やしたことで店頭における棚面積が広がったこと、EC 市場への積極的な取り組みが奏功したことなども売り上げが伸長した要因です。

**Q6:医薬品セグメントでは、第 2 四半期から KM バイオロジクスを連結子会社化しましたが、連結後の状況や Meiji Seika ファルマとのシナジー効果、今後の業績回復に向けた方針などについて教えてください。**

A6:KM バイオロジクスは主力のインフルエンザワクチンの出荷が好調に推移しており、業績は着実に回復しています。Meiji Seika ファルマも KM バイオロジクスのインフルエンザワクチンの販売を始めましたが、感染症対策の中心である抗菌薬とワクチンの情報提供を一社で行うことで高いシナジー効果を得られています。また、動物薬では豚や鶏などの強みを持つ分野で両社の共同販促をスタートさせました。今後は研究開発でのシナジーを発揮するための取り組みも進めてまいります。

**Q7:2018 年上期において負ののれん 65 億円の特別利益を計上しましたが、その一時的な要因を除いても、通期の親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画よりも上方修正しています。一方で、通期の配当金については当初計画値を今回据え置きとした理由について教えてください。**

A7:配当に関しては、連結配当性向 30%を目安に、安定的・継続的に利益還元をさせていただくことを基本方針としています。今期の配当金は既に発表している通り前期と同額の年間 130 円を計画しておりますが、積極的な設備投資により資金需要が増加していることや下期の業績動向も踏まえて慎重に検討してまいります。

以上